

# 尹明憲著

## 『韓国経済の発展パラダイムの転換 ——グローバル化時代のイノベーション戦略』

明石書店、2008年

韓国は解放後、中央集権的な開発体制の下で財閥主導型の経済成長を遂げてきた。しかし80～90年代の自由化・開放化の動きの中で、高度成長期に形成された政府・財閥癒着型の硬直的な開発体制は徐々に制度疲労を起こすようになり、1997年のアジア通貨危機を契機に韓国経済の構造的問題点が一挙に表面化することになった。

経済危機の最中に誕生した金大中政権やその後を継いだ盧武鉉政権は、こうした危機を克服するため、IMFの指導下で財閥・金融改革を軸にしたドラスティックな構造改革を実施してきた。本書は、こうした構造改革の推進過程で、韓国政府が短期的ではなく長期的なビジョンで、どのような発展戦略を準備し、それを実践しようとしてきたのか、という問題意識に立って執筆されたものである。

本書は3部構成を取っているが、記述の核心は第2部「韓国発展パラダイムの変化」にあり、第2部が全11章のうち5章を占めている。以下では、紙幅の関係上、第2部を中心に本書の内容を紹介してみたい。

第1部では、韓国が従来「技術・技能節約的」な発展パラダイムを転換せざるをえなくなった背景（1997年の通貨危機までの韓国の開発戦略とその問題点）について考察している。第1章では、技術発展に焦点をあてて解放後の韓国における経済発展の歩みを概観し、発展パラダイム転換の意義を明らかにしている。第2章では、韓国の急速な経済成長が財閥や重化学工業への投入優先戦略によって成し遂げられる一方で、中小企業や地方経済の脆弱性が生み出され、こうした韓国経済の構造的脆弱性がIMF危機によって顕在化したことを明らかにしている。第3章では、韓国の地域間格差が生み出された背景として、IMF

危機が露呈するまで3度に渡って実施された国土計画の内容と問題点を考察している。

第2部では、韓国が経済危機後に国家目標と定めた「知識基盤経済」の実現のプロセスについて詳しく考察している。まず第4章では、「経済発展における技術の役割」について先行研究のサーベイを行い、通貨危機以降に韓国で展開された発展戦略の含意を明らかにしている。そして第5章では、R&D（研究開発）やパテント（特許）などの制度的要因の側面から、韓国のナショナル・イノベーション・システムの特徴を台湾と比較しながら検討している。筆者はここで、①韓国は台湾より多くの研究開発費を投じてきたが、特許数では台湾が上回っていることや、②R&D活動において、台湾は政府系研究機関が大きな役割を果たす一方、韓国では企業と大学の役割が大きいと論じている。

イノベーション・システムの要は政府の科学技術政策であるが、第6章では、経済危機を前後する韓国の科学技術政策の変化について考察している。筆者は、80年代は国家による研究開発事業が中心だったが、90年代になると地方での産・学・研技術協力支援制度が整備されるようになり、経済危機以降は、研究開発活動を萎縮させた民間企業に代わり、公共研究機関や大学の役割が高まり、技術集約的な中小のベンチャー企業が育成されるようになったという。またイノベーションを通じた経済の再生が重視され、地方での技術拠点を目指す政策（地方研究センター、テクノパーク、産学研コンソーシアム事業など）が展開されるようになったと指摘する。

韓国における発展パラダイムの転換はどのように準備されたのだろうか。第7章では、経済危機以降の発展パラダイムの転換が「第4次国土総合

計画」や「国土均衡発展5ヵ年計画」にどのように反映されているのかを分析している。筆者は、こうした計画分析を通じて、①地域の特性に応じた戦略産業のクラスターとしての育成、②地方大学を中心とする研究機関の間のネットワークの形成、③企業と研究機関相互間の産学連携の強化など、イノベーションを基盤として地域の均衡発展を目指す、韓国の新たな取り組みを紹介している。さらに第8章では、「知識基盤経済」の実現を目指すこうした計画にそって進められてきた「革新クラスター」（イノベーション促進に主眼を置く企業、大学、研究機関の地域的集積）を形成しようとする政府の具体的な試みを、太田科学研究団地とテクノパークを事例に考察している。本書によれば、2003年、6ヵ所のテクノパークで、創業インキュベーション1296件、研究開発626件、教育訓練2万人という成果が生みだされたという。

第3部は、イノベーションを視野に入れた地方レベルの国際交流の可能性を探っている。まず第9章では、経済危機を生み出したグローバリゼーションが韓国の対外政策と国際経済関係をいかに変化させたのかを考察している。続く第10章では、地方間国際交流をグローバリゼーションに対する地方の対応と位置づけ、環黄海経済圏における韓国と他国との地方間国際交流の実態に迫っている。最後に第11章では、国境を超えてイノベーション分野で地域間連携を進めているEUの先行事例を紹介し、技術分野の連携・協力関係を創りだそうとする環黄海経済圏の実情に迫り、その重要性について論じている。

1997年に韓国がタイ、マレーシア、インドネシアとともに通貨危機に直面してから、韓国経済に関する多くの研究論文が発表されてきたが、これらの研究の多くは、①韓国が通貨危機に陥った原因について考察したもの、②通貨危機に対するIMFや韓国政府の対応（構造改革）について考察したもの、③通貨危機以降の韓国経済の変化について考察したものに集中している。

本書は、この中でもどちらかと言えば③の研究領域に位置付けられると思われるが、そうした研究書の多くが短期・中期の金融・経営・財政・労

働などの改革の成果と歪みに焦点を当てているのに対し、本書は、通貨危機以降の韓国経済の新たな展開を「知識基盤経済」の構築という視点から長期的なタイムスパンで考察しようという点で、これまでの研究とは質的な違いを見せている。また韓国経済に関する従来の研究は政府や財閥の取り組みとその成果を検討することに重きが置かれてきたが、本書は「知識基盤経済」の実現を目指す地方や中小・ベンチャー企業の取り組みに焦点をあてた点で、新たな分析の枠組みを提示していると言える。

確かに、1997年の通貨危機以降、韓国を取り巻く国際経済の与件が大きく変化する中で、これまでの「中小企業排除型」の「技術・技能節約的」な発展パターンが行き詰まり、新たな発展戦略として中小企業やベンチャー企業さらに大学を巻き込んだ「知識基盤産業」の育成が目指されるようになったという筆者の説明は説得的である。また首都圏に集中していた成長軸を地方レベルに波及させていかねばならないという筆者の提言も共感できる。

しかし、金大中政権下で韓国が経済危機から復興し回復を遂げられたのは、韓国が構造改革を通じて都市圏のみならず地方レベルで「知識基盤産業」を育成しえたからではない。本書を読むと、通貨危機からの経済復興が「発展パラダイムの転換」によってもたらされたような錯覚を覚えるが、経済復興とパラダイム転換は峻別して理解・説明する必要がある。残念ながら政府が目指す地方レベルでの「知識基盤経済」の実現は未だ発展途上にある。

本書のタイトルである「発展パラダイム」の転換という言葉がややスローガンの聞こえるのは、地方での「地域基盤経済」育成による具体的な成果が、どの程度韓国や地域経済の復興・発展に寄与してきたのが、現段階では未知数なところにある。本書の主張をより説得的なものにするためには、地方による「地域基盤経済」育成政策の転換とその具体的な成果をより実証的に解明していく必要があるだろう。今後、筆者による地道な事例研究の積み重ねを期待したい。

（朴一 大阪市立大学）